

平成24年度

国土政策局関係予算概要

平成24年1月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成24年度予算総括表

- 1. 国土政策局関係予算総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算総括表 2

II 予算概要 4

III 個別事項

- 1. 災害に強い国土構造への再構築 6
- 2. 国土政策の新たな担い手の育成・支援 10
- 3. 離島など条件不利地域の振興支援 12
- 4. 長期を見据えた国土のあり方の展望等 15
- 5. 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく
施策の展開 16
- 6. 災害対策等緊急事業推進費 17
- 7. その他 18

IV 財政投融资等 18

I. 平成24年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	24年度				全国防災 (D)	再計		前年度 予算額 (F)
	予算額 (C=A+B)	対前年度 倍 率 (C/F)	通常分 (A)	日本再生 重点化措置 (B)		対前年度 倍 率 (E/F)	(E=C+D)	
I. 行政経費								
○ 災害に強い国土構造への再構築	456	1.21	456	0	159	615	1.63	377
○ 国土政策の新たな担い手の育成・支援	169	0.73	169	0	0	169	0.73	231
・「新しい公共」の担い手による新たな 地域づくり	107	0.87	107	0	0	107	0.87	123
○ 離島など条件不利地域の振興支援	2,457	1.12	1,957	500	680	3,137	1.43	2,195
○ 長期を見据えた国土のあり方の展望等	310	0.84	310	0	0	310	0.84	368
○ 新たな地理空間情報活用推進基本計画 に基づく施策の展開	671	0.77	671	0	0	671	0.77	871
・地理空間情報の活用の推進	248	0.91	248	0	0	248	0.91	271
○ その他	572	1.12	572	0	0	572	1.12	512
行政経費計	4,635	1.02	4,135	500	839	5,473	1.20	4,554
II. 公共事業関係費								
○ 災害対策等緊急事業推進費	21,300	0.79	21,300	0	0	21,300	0.79	27,028
○ 官民連携による基盤整備推進支援	727	1.63	727	0	0	727	1.63	445
○ 離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	54,059	0.92	50,573	3,486	1,901	55,960	0.95	58,950
・ 離島振興事業	37,744	0.90	35,229	2,515	1,777	39,521	0.94	41,840
・ 奄美振興事業	16,315	0.95	15,344	971	124	16,439	0.96	17,110
公共事業関係費計	76,086	0.88	72,600	3,486	1,901	77,987	0.90	86,423
合 計	80,721	0.89	76,735	3,986	2,740	83,460	0.92	90,977

1. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費（復興対策）として、「災害に強い国土構造への再構築」に62百万円（国土交通省計上分）、「離島振興事業」に958百万円（復興庁計上分）がある。
2. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算総括表

事 項	事 業 費							
	24年度				全国防災 (D)	再計 (E=C+D)	対前年度 倍 率 (E/F)	前年度 (F)
	(C=A+B)	対前年度 倍 率 (C/F)	通常分 (A)	日本再生 重点化措置 (B)				
< 離 島 振 興 >	61,949	0.91	56,397	5,553	3,134	65,083	0.96	67,775
治 山 治 水 路	1,280	0.91	1,172	107	0	1,280	0.91	1,407
港 湾 空 港 鉄 道 等	0	皆減	0	0	0	0	皆減	1,200
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	4,949	0.96	4,949	0	0	4,949	0.96	5,152
農 業 農 村 整 備	6,407	0.77	6,407	0	580	6,987	0.84	8,361
森 林 水 産 基 盤 整 備	3,421	1.02	3,074	347	0	3,421	1.02	3,341
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	22,075	0.99	19,429	2,646	2,330	24,405	1.09	22,405
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	21,313	0.92	20,094	1,219	224	21,537	0.92	23,285
公 共 事 業 計	1,096	0.50	862	234	0	1,096	0.50	2,178
国 土 交 通 省 関 係 計	60,540	0.90	55,988	4,553	3,134	63,674	0.95	67,329
農 林 水 産 省 関 係 計	26,281	0.89	25,063	1,219	224	26,505	0.89	29,657
厚 生 労 働 省 関 係 計	27,852	0.95	24,518	3,334	2,330	30,182	1.03	29,311
環 境 省 関 係 計	2,090	0.70	2,090	0	580	2,670	0.90	2,966
離 島 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 金	4,317	0.80	4,317	0	0	4,317	0.80	5,395
離 島 流 通 効 率 化 事 業 費 補 助 金 等	356	0.90	356	0	0	356	0.90	396
離 島 振 興 対 策 調 査 費 等	1,000	皆増	0	1,000	0	1,000	皆増	0
行 政 経 費 計	53	1.05	53	0	0	53	1.05	50
	1,409	3.16	409	1,000	0	1,409	3.16	446
< 奄 美 振 興 >	23,508	0.98	22,187	1,321	184	23,692	0.98	24,093
治 山 治 水 路	2,331	4.34	2,331	0	0	2,331	4.34	537
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,312	0.65	1,312	0	0	1,312	0.65	2,015
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,415	0.96	1,415	0	0	1,415	0.96	1,473
農 業 農 村 整 備	8,002	1.00	7,259	743	0	8,002	1.00	8,009
森 林 水 産 基 盤 整 備	960	0.83	860	100	0	960	0.83	1,155
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	7,966	0.85	7,560	406	184	8,150	0.87	9,345
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	146	0.29	74	72	0	146	0.29	510
公 共 事 業 計	22,131	0.96	20,810	1,321	184	22,315	0.97	23,045
国 土 交 通 省 関 係 計	11,486	0.98	11,080	406	184	11,670	0.99	11,760
農 林 水 産 省 関 係 計	9,231	0.94	8,316	915	0	9,231	0.94	9,812
厚 生 労 働 省 関 係 計	1,162	0.90	1,162	0	0	1,162	0.90	1,292
環 境 省 関 係 計	253	1.39	253	0	0	253	1.39	181
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 等	196	1.09	196	0	0	196	1.09	179
奄 美 群 島 産 業 振 興 等 事 業 費	1,035	1.57	1,035	0	0	1,035	1.57	660
奄 美 農 業 創 出 支 援 事 業 費	147	0.70	147	0	0	147	0.70	208
行 政 経 費 計	1,377	1.31	1,377	0	0	1,377	1.31	1,048
< 小 笠 原 振 興 >	1,863	0.84	1,863	0	1,017	2,880	1.30	2,209
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費 補 助 金 等	1,627	0.83	1,627	0	1,017	2,644	1.35	1,964
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 費 補 助 金 等	236	0.96	236	0	0	236	0.96	246
< 半 島 振 興 >	47	0.94	47	0	0	47	0.94	50
< 豪 雪 対 策 >	28	1.16	28	0	0	28	1.16	24
公 共 事 業 合 計	82,671	0.91	76,798	5,874	3,318	85,989	0.95	90,374
行 政 経 費 合 計	4,724	1.25	3,724	1,000	1,017	5,741	1.52	3,777

(単位：百万円)

国 費								備 考
24年度	対前年度 倍 率 (I/L)	通常分 (G)	日本再生 重点化措置 (H)	全国防災 (J)	再計	対前年度 倍 率 (K/L)	前年度	
(I=G+H)					(K=I+J)		(L)	
38,475	0.91	35,460	3,015	1,777	40,252	0.96	42,088	<p>1. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策にかかる経費として、復興庁に離島分が計上されている。 ・事業費：1,464百万円 ・国 費： 958百万円</p> <p>これ以外に、復興庁計上の東日本大震災復興交付金の平成24年度全体額286,760百万円の内数として離島分が計上されている。</p> <p>2. 本表のほか、内閣府に地域自主戦略交付金が計上されており、内閣府より離島、奄美への同交付金の配分予定額の一部として公表されている金額は、離島分115億円（前年度：103億円）程度、奄美分37億円（前年度：33億円）程度である。</p> <p>3. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金がある。 ・事業費：680百万円（前年度：680百万円） ・国 費：340百万円（前年度：340百万円）</p> <p>4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。</p>
718	0.92	659	59	0	718	0.92	778	
0	皆減	0	0	0	0	皆減	800	
3,856	0.98	3,856	0	0	3,856	0.98	3,918	
2,821	0.80	2,821	0	290	3,111	0.88	3,518	
2,568	1.00	2,358	210	0	2,568	1.00	2,568	
14,414	0.96	13,016	1,398	1,342	15,756	1.04	15,078	
12,785	0.92	12,054	731	145	12,930	0.93	13,968	
582	0.48	465	117	0	582	0.48	1,212	
37,744	0.90	35,229	2,515	1,777	39,521	0.94	41,840	
16,651	0.89	15,920	731	145	16,796	0.90	18,696	
18,272	0.93	16,488	1,784	1,342	19,614	1.00	19,626	
1,045	0.70	1,045	0	290	1,335	0.90	1,483	
1,776	0.87	1,776	0	0	1,776	0.87	2,035	
178	0.90	178	0	0	178	0.90	198	
500	皆増	0	500	0	500	皆増	0	
53	1.05	53	0	0	53	1.05	50	
731	2.94	231	500	0	731	2.94	248	
17,005	0.96	16,034	971	124	17,129	0.97	17,628	
1,568	4.30	1,568	0	0	1,568	4.30	365	
1,176	0.66	1,176	0	0	1,176	0.66	1,783	
679	0.93	679	0	0	679	0.93	732	
6,590	1.00	6,005	585	0	6,590	1.00	6,590	
553	0.83	503	50	0	553	0.83	667	
5,652	0.85	5,364	288	124	5,776	0.87	6,631	
97	0.28	49	48	0	97	0.28	342	
16,315	0.95	15,344	971	124	16,439	0.96	17,110	
8,319	0.96	8,031	288	124	8,443	0.97	8,694	
7,317	0.95	6,634	683	0	7,317	0.95	7,684	
581	0.90	581	0	0	581	0.90	646	
98	1.14	98	0	0	98	1.14	86	
116	1.06	116	0	0	116	1.06	110	
501	1.65	501	0	0	501	1.65	304	
73	0.70	73	0	0	73	0.70	104	
690	1.33	690	0	0	690	1.33	518	
989	0.72	989	0	680	1,669	1.21	1,379	
862	0.70	862	0	680	1,542	1.24	1,240	
127	0.91	127	0	0	127	0.91	139	
47	0.94	47	0	0	47	0.94	50	
28	1.16	28	0	0	28	1.16	24	
54,059	0.92	50,573	3,486	1,901	55,960	0.95	58,950	
2,485	1.12	1,985	500	680	3,165	1.43	2,219	

II. 予算概要

1. 災害に強い国土構造への再構築

予算額 677百万円 (対前年度比 1.80倍) 行政経費
(うち復興対策に係る経費 62百万円)
(うち全国防災に係る経費 159百万円)

東日本大震災における被災地の復旧・復興のみならず、今後発生すると想定されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等も念頭におきつつ、防災・減災の両面からハード・ソフトを組み合わせ、災害への対応力を高めた国土基盤の整備を行うことにより、災害に強いしなやかな国土構造への再構築を図る。

2. 国土政策の新たな担い手の育成・支援

(1) 「新しい公共」の担い手による新たな地域づくり

予算額 107百万円 (対前年度比 0.87倍) 行政経費

人々の支え合いと活気のある社会をつくることに向けた様々な当事者の自発的な「協働の場」である「新しい公共」を実現するため、その担い手が自立的・持続的にコミュニティ活動を行うことができる活動環境の整備を行う。

(2) 官民連携主体による地域振興の推進

予算額 62百万円 (対前年度比 0.58倍) 行政経費
予算額 727百万円 (対前年度比 1.63倍) 公共事業関係費

官民が自発的に連携した「官民連携主体」が、その時々課題を取り込みながら、地域戦略策定（シンク）からその実施（ドゥ）まで一貫して担うことができる環境整備を推進する。

また、官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する。

3. 離島など条件不利地域の振興支援

予算額 3,137百万円 (対前年度比 1.43倍) 行政経費
(うち 日本再生重点化措置 500百万円)
(うち 全国防災に係る経費 680百万円)
予算額 55,960百万円 (対前年度比 0.95倍) 公共事業関係費
(うち 日本再生重点化措置 3,486百万円)
(うち 全国防災に係る経費 1,901百万円)

条件不利地域の諸課題・特殊事情等に鑑み、各地域振興立法に基づき、交通基盤の整備、産業の振興及び地域の資源や創意工夫を活かした自立的発展の促進等により、半島地域、離島、奄美群島、小笠原諸島の振興を積極的に推進する。

4. 長期を見据えた国土のあり方の展望等

予算額 310百万円 (対前年度比 0.84倍) 行政経費

人口減少の進行、急速な高齢化、国と地方の長期債務という将来の日本に対する大きな不安を踏まえ、世界の中の我が国の位置づけ、国境を超えた広域的な交流・連携の動向、本格的な縮退期における国土基盤の維持管理・更新など様々な観点から、分野横断的に、全国及び広域ブロックの推移について、2050年までを展望し、将来の国土の姿と課題、基本的な施策の方向を提示する。

5. 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく施策の展開

予算額 671百万円 (対前年度比 0.77倍) 行政経費

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成23年度末策定予定）に基づき、地理空間情報活用の促進と高度化を図るため、整備・更新・提供・流通を促す仕組みやルールの整備、人材育成等に取り組む。

6. 災害対策等緊急事業推進費

予算額 21,300百万円 (対前年度比 0.79倍) 公共事業関係費

自然災害により被災した地域又は重大な交通事故が発生した箇所等において、再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図る。

7. その他

予算額 572百万円 (対前年度比 1.12倍) 行政経費

- (1) 首都機能の移転等に関する調査
- (2) むつ小川原開発の推進に関する調査
- (3) 国土計画に関する国際協力の推進 等

Ⅲ. 個別事項

1. 災害に強い国土構造への再構築

(1) 広域的な国土政策の検討

① 災害に強い国土構造への再構築に関する検討

国土審議会政策部会防災国土づくり委員会における「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされた。その提言を受けて、東京圏の機能分散・バックアップ、広域交通基盤の代替性・多重性の確保、長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討を行う。

② 災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備

客観的なデータにもとづき災害に強い国土構造の検討・分析を行い、被災地のみならず全国的な国民の安全・安心を確保するため、被災発生時の生活に関連する重要な施設や災害リスクの高い区域及びその詳細情報についてGISデータとして整備を行う。

- 東京圏の機能分散・バックアップに関する検討調査
1 2 百万円（皆増）【全国防災】
- 広域交通基盤の代替性・多重性の確保に関する検討調査
1 6 百万円（皆増）【全国防災】
- 長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討調査
1 2 百万円（前年度 1 2 百万円）【全国防災】
- 災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備
1 1 9 百万円（皆増）【全国防災】

災害に強い国土構造への再構築に関する検討

「災害に強い国土づくりへの提言」では、巨大災害を想定した場合、個々の施設等の対策を超えた、より広域的、総合的な観点からの国土政策上の対応が必要とされたところであり、本調査は、災害に強い国土構造への再構築に関する検討を行う。

災害に強い国土づくりへの提言

国土全体での機能分担・配置等の検討
(東京圏の機能分散、バックアップの検討)

広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保

災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用
(災害リスクの低い国土利用への誘導)

災害に強い国土構造への再構築に関する検討

東京圏の機能分散・バックアップに関する検討

東京圏と同時被災しない地域との分担関係の構築にむけての検討。巨視的な視点で、諸機能の分散やバックアップのための拠点の配置等の検討。

広域交通基盤の代替性・多重性に関する検討

多様な輸送モード間の連携やシングルリンクの解消等による広域交通基盤の被災時の代替性・多重性の確保にむけて、災害時の広域交通基盤の機能評価を検討。

長期的な災害リスクの増大に対応した国土利用方策に関する検討

将来の人口減少等も踏まえ、中長期的観点から人口や諸機能を災害リスクのより低い地域へ粘り強く誘導するための国土利用の方向性及び誘導方策の検討。

災害に強いしなやかな国土の形成

災害に強い国土構造への再構築に資する情報整備

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後起こると予測されている首都圏直下地震、東海、東南海、南海地震等の大規模な地震災害に対しても安全で安心した生活が確保される国土構造への再構築を図る。

国土審議会政策部会防災国づくり委員会で示された災害に強いしなやかな国土形成に向けた考え方について、客観的なデータに基づき適切に現状把握して分析を行う必要があるため、災害発生時の生活に関連する重要な施設や災害リスクの高い区域及びその詳細情報についてGISデータとして整備する。

整備するデータの例

避難場所の安全性評価のための避難場所データの整備



避難所データを整備し、土砂災害危険箇所等のデータと重ね合わせることで、避難場所の安全性を評価

・災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用

浸水時の被害評価のための浸水想定域データの整備



浸水想定区域と人口や産業の指標を重ね合わせ被害想定等进行分析し、被害状況推定、復興計画の作成等に活用

・国土全体での機能分担・配置等のあり方

ライフラインの安全性評価のための上、下水道施設データの整備



上、下水道施設の位置情報を整備し、施設被災時の水道供給範囲等の推定等に活用ライフラインの冗長化等の計画等にも活用

・災害に強い広域基盤の効率的で効果的な整備等による代替性・多重性の確保

災害に強い国土構造への再構築

(2) 防災国土づくりの推進

① 東北圏広域地方計画の見直し・推進

防災国土づくり委員会でのとりまとめを踏まえ、持続可能で災害に強い圏域づくりに向けた課題等を緊急に調査するとともに、東北圏全体の復興に向けた将来ビジョンを早期に打ち出すため、東北圏の広域地方計画の見直しを検討する。

② 広域地方計画の総点検〈防災国土づくり推進調査費〉

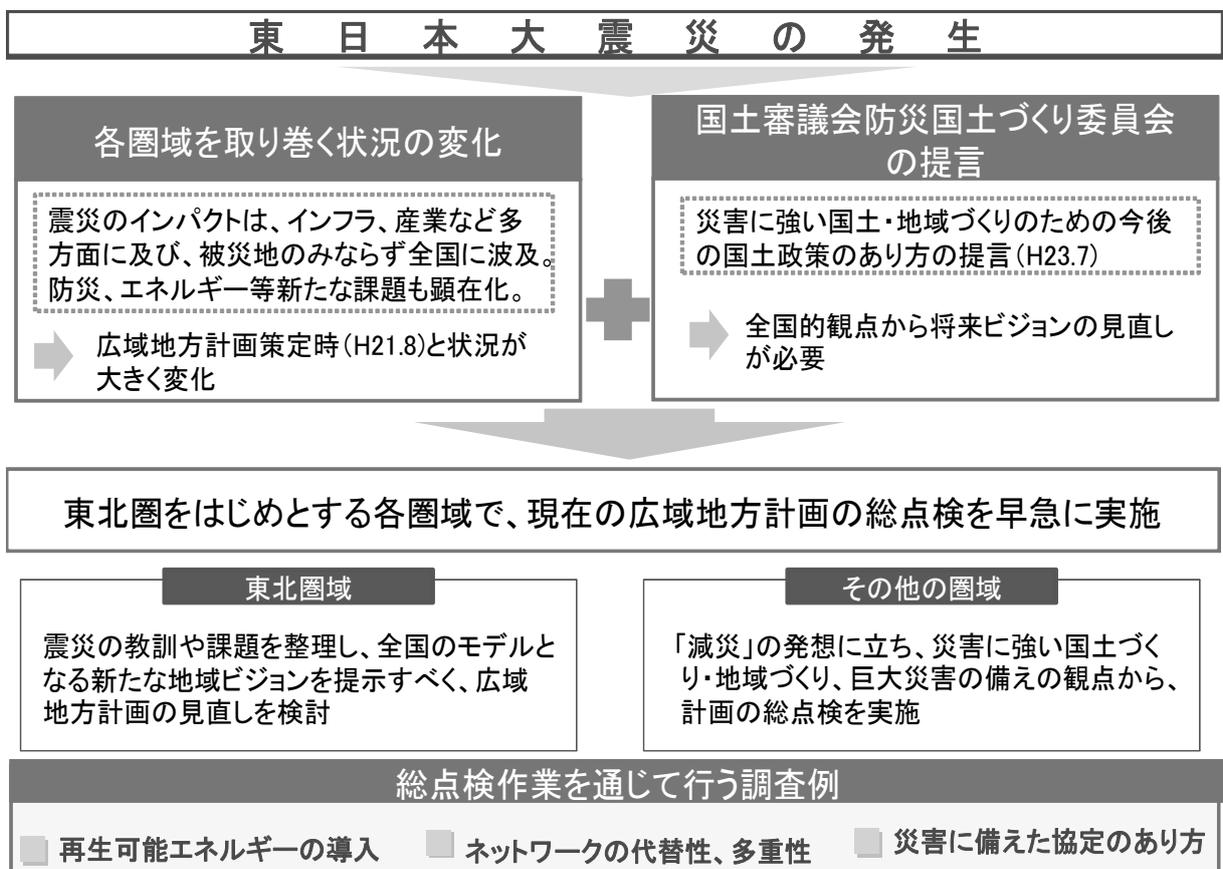
防災国土づくり委員会でのとりまとめを踏まえ、東北圏以外の圏域について、巨大災害への備えの観点から防災面等の課題等を緊急に調査し、持続可能で災害に強い圏域づくりに向けた新たな将来像の検討や取組の見直しの必要性を早急に総点検する。

- 東北圏広域地方計画の見直し・推進

6 2 百万円（皆増）【復興対策】

- 広域地方計画の総点検〈防災国土づくり推進調査費〉

8 8 百万円（皆増）



持続可能で災害に強い国土の実現

(3) 条件不利地域の地域防災力の向上

① 地域防災力の向上に資する集落拠点整備

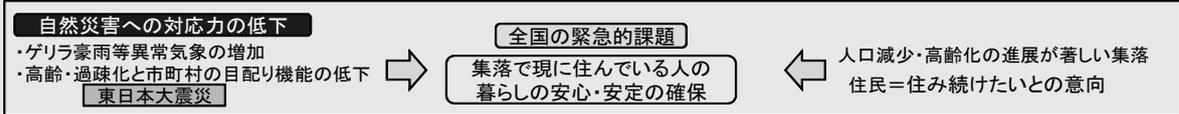
大規模災害時に孤立化しやすい条件不利地域の集落における様々な公益サービス機能を維持確保する。このため、廃校舎などの既存公共施設を対象に、従来から実施している公益サービスの集約化施設などへの改修に加え、地域の拠点として避難所などの防災機能を有する地域防災拠点施設への改修を行う。

② きめ細やかな豪雪地帯対策の推進

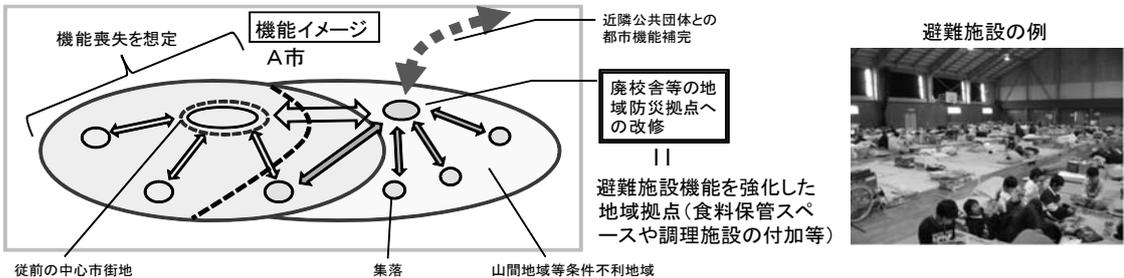
豪雪地帯対策を総合的・計画的に推進し、地域の発展と住民生活向上を図るため、豪雪地帯の現状と課題の把握を行うとともに各地域に適した克雪住宅整備と克雪体制を組み合わせた効果的な雪処理方策について検討等を行い、取組を全国へ普及・展開する。

- 地域防災力の向上に資する集落拠点整備（集落活性化推進事業）
340百万円（前年度 340百万円）
- きめ細やかな豪雪地帯対策の推進
28百万円（前年度 24百万円）

地域防災力の向上に資する集落拠点整備（集落活性化推進事業）



概要 地域の創意工夫により、既存公共施設を活用した、公益サービスの集約化施設、地域産業施設又は地域間交流施設等への改修及び災害発災時には住民の避難施設となるなど地域防災力の向上に役立つ拠点施設の整備を支援。
(1) 対象地域：過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2) 事業主体：市町村等 (3) 補助率：1/2以内



2. 国土政策の新たな担い手の育成・支援

(1) 「新しい公共」の担い手による新たな地域づくり

人口減少、高齢化を始めとする経済社会情勢の変化により重要性が増しているコミュニティサービスを提供する「新しい公共」の担い手の活動環境を整備することにより、「新しい公共」の担い手が自立的・持続的にコミュニティ活動を行えるようにする。

「新しい公共」の担い手による地域づくりの「事業型」活動について、コンテスト・助言指導を行う広域中間支援組織を募集・選定し、新しいビジネスモデルとなり得る事業のアイデアを「見つけ」て成功するビジネスモデルとなるよう「育てる」しくみの構築を図る。

- コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査
32百万円（前年度 32百万円）
- 「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導事業
50百万円（皆増）

「新しい公共」の担い手による地域づくり推進経費

(1) コミュニティファンド等を活用した「新しい公共」活動環境整備等検討調査

- 全国での個別地域金融機関と活動主体の情報交換の場の設定
- 各地方整備局等による現地調査、ヒアリング等の実施



活動の担い手の視点から活動環境整備のための課題を抽出

活動環境整備に向けた国の施策のあり方等について検討

(2) 連携体制の構築と地域内資金循環を支える仕組みにおける各主体の連携のあり方に関する検討調査

H23 活動主体に対する資金的支援や非資金的支援のあり方に関する検討

H24 連携体制の構築と地域内資金循環を支える仕組みにおける各主体の連携のあり方に関する検討
制度検討のための関係府省及び関係主体（地域金融機関、広域中間支援組織など）による連携体制の構築

H25 地域内資金循環を支える仕組みに関する基本的枠組みの検討
基本的枠組みの構築に向けた、関連省庁とも連携した基礎的な調査の実施と基本的枠組みの提案

(3) 「新しい公共」による地域づくり活動に係るコンテスト・助言指導事業

「事業型」で実施できる可能性のある「新しい公共」の考え方による地域づくり活動を、「見つけ」て「育てる」ための取り組みとして、コンテスト・助言指導事業を全国各ブロックで実施。

→ 自立の支援とビジネスモデルの発掘



(2) 官民連携主体による地域振興の推進

① 官民連携主体による事業環境整備の推進

官民が自発的に連携した「官民連携主体」が、その時々々の課題を取り込みながら、広域的な地域の活性化のための地域戦略の策定(シンク)からその実施(ドゥ)まで一貫して担うことができるよう「シンク&ドゥタンク」としての機能強化を推進し事業環境を整備する。

② 官民連携による基盤整備推進支援

官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援する。

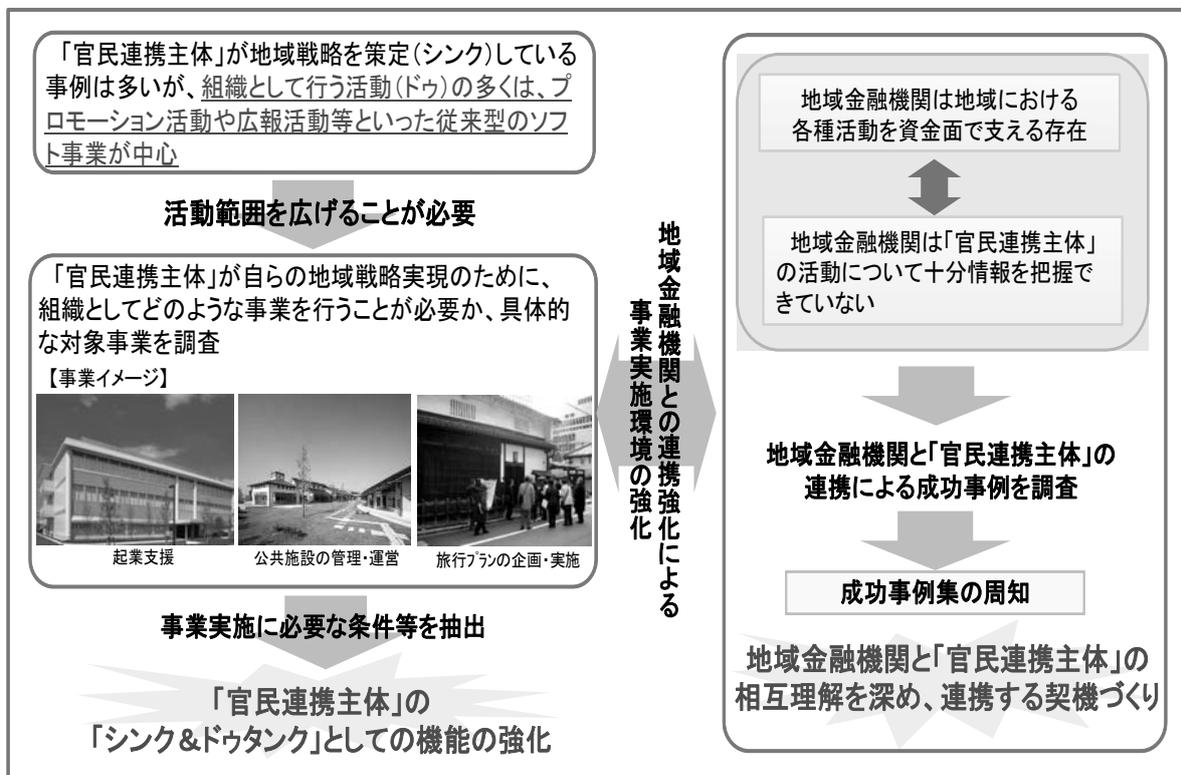
- 官民連携主体による事業環境整備の推進

40百万円 (皆増)

- 官民連携による基盤整備推進支援 (公共事業関係費)

727百万円 (前年度 445百万円)

官民連携主体による事業環境整備の推進



3. 離島など条件不利地域の振興支援

(1) 離島振興

① 離島流通効率化事業の推進

生活物資等の移入や生産品の移出についての流通の効率化に資する施設等の整備への支援を行うことにより、離島の定住を促進する。

② 離島体験滞在交流促進事業の推進

地方公共団体が実施する、国内外の地域との交流の促進に必要な施設整備や交流事業等への支援を行うことにより、離島地域の自立的発展の促進を図る。

- 離島流通効率化事業費補助金

500百万円（皆増）【日本再生重点化措置】

- 離島体験滞在交流促進事業費補助金

178百万円（前年度 198百万円）

離島流通効率化事業

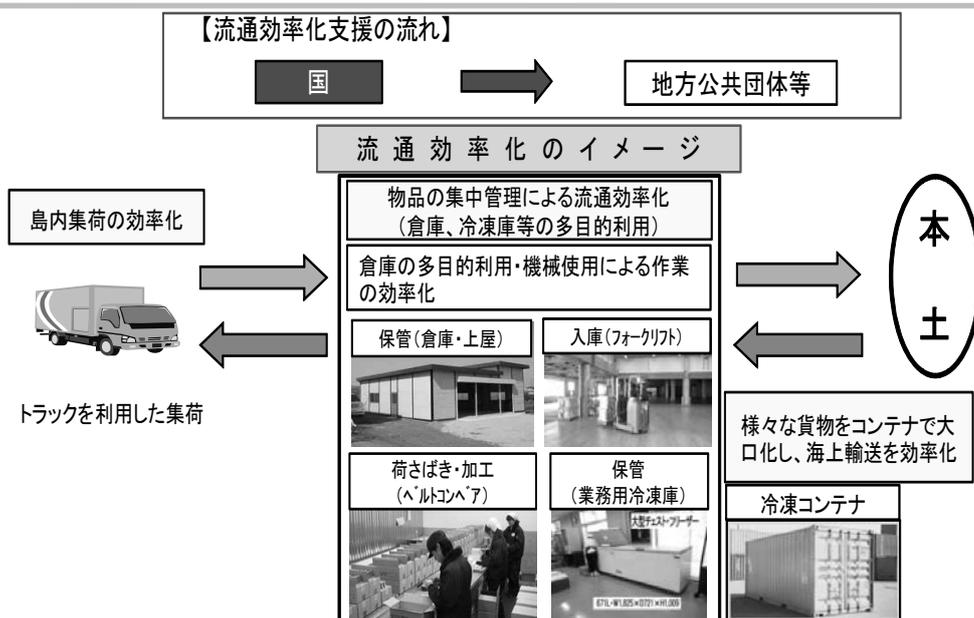
現状と課題

- 離島は、生活物資等の移入や生産品の移出に関し、港での荷役、小口貨物、欠航リスクなどにより流通コストが大
- 著しい人口減少や高齢化の進行と相まって、離島に住み続けていくことが厳しい状況
⇒ 島民の生活や島内産業の振興上、流通の効率化が喫緊の課題

事業内容

流通効率化への支援

海上輸送、保管、荷さばき、流通加工の過程で流通効率化に効果のある機材導入又は施設整備（改築等を含む）を支援



(2) 奄美群島の振興開発

地理的不利性を克服できる産業である情報通信産業や豊かな自然環境・伝統文化を活かした観光産業の振興、高付加価値型農業の推進に向けた地域主体の取組を推進するための環境整備、それらを担う人材の育成、災害に強い地域づくり等の生活基盤整備等、ソフトとハードが一体となった総合的な施策を展開し、奄美群島における自立的発展を推進する。

- 奄美群島振興開発調査費等補助金 91百万円（前年度 83百万円）
- 奄美群島産業振興等補助金 501百万円（前年度 304百万円）



(3) 小笠原諸島の振興開発

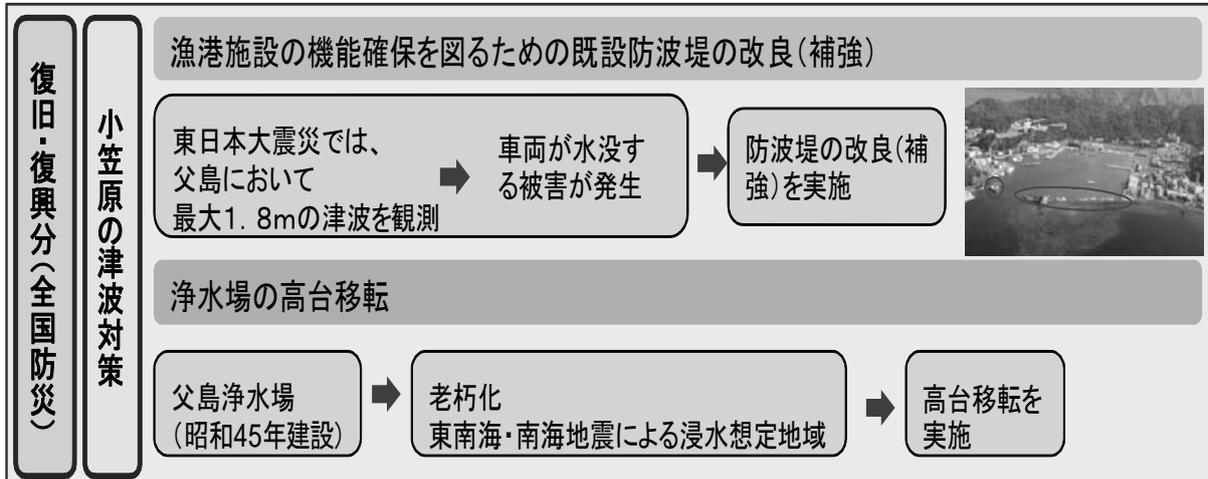
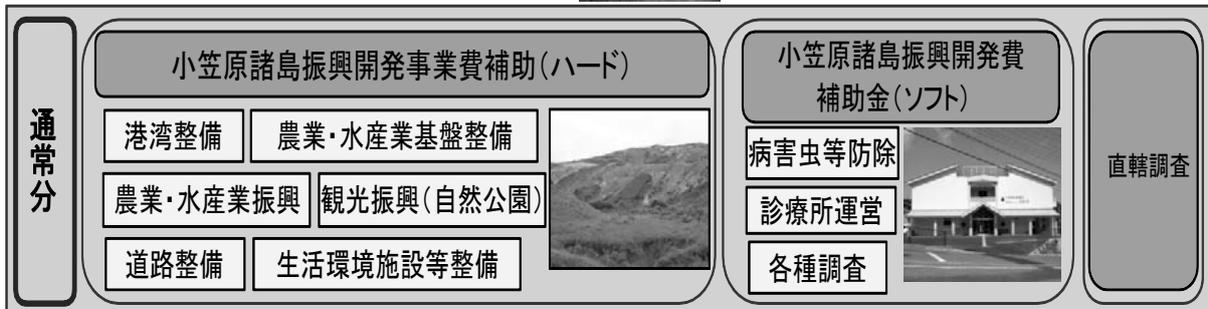
世界自然遺産登録にふさわしい自然公園の整備をはじめとする小笠原諸島の産業振興（農業・水産、観光振興分野）に資する事業を重視し、その他生活環境施策等も含め、小笠原村の自立的発展に向け、効率的かつ効果的な事業等支援を行っていく。

東日本大震災では、父島において最大1.8mの津波を観測し、車両が水没する被害が発生したところであり、津波対策を東日本大震災からの復旧・復興対策（全国防災）として実施する。

- 小笠原諸島振興開発事業費補助
1,542百万円（前年度 1,240百万円）
【うち全国防災 680百万円】
- 小笠原諸島振興開発費補助金
111百万円（前年度 118百万円）

小笠原諸島の自立的発展に向けた効率的かつ効果的な事業等支援

平成23年6月の世界自然遺産登録をふまえ、観光振興、産業振興などについて、より効果のある事業を重点的に支援



4. 長期を見据えた国土のあり方の展望等

人口減少の進行、急速な少子高齢化、地球温暖化による気候変動という将来の日本に対する不安を踏まえ、世界の中でのわが国の位置づけ、災害リスクの増大、本格的な縮退期における国土基盤の維持管理・更新など様々な観点から、人口、社会経済、国土基盤、産業、環境・エネルギー等について分野横断的に、2050年までを展望し、将来の国土の姿と課題、基本的な施策の方向等を検討する。

例えば、地球温暖化の防止及び災害に強いエネルギー供給体制の確立に向けて、流域圏等において再生可能エネルギーを積極的に導入し、エネルギーの地産地消を進める「次世代エネルギー圏域」の実現に向けた調査を行う。

○ 国土形成計画等の主要戦略の具体化

56百万円（前年度 66百万円）

・うち脱温暖化・新エネルギー戦略と国土利用方策検討調査

30百万円（前年度 30百万円）

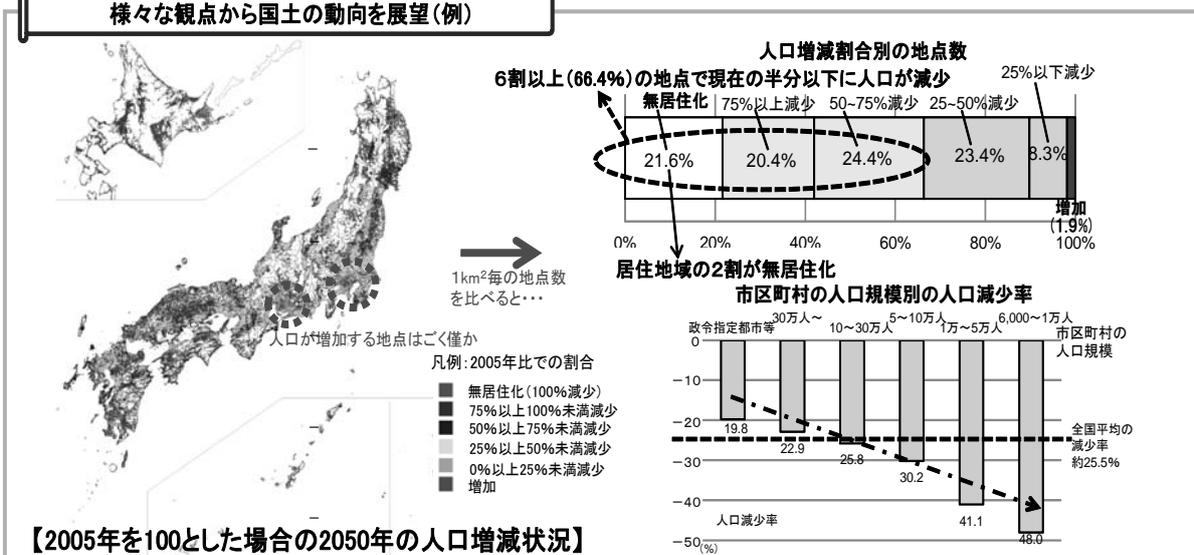
○ 国土の長期展望と将来的課題の検討

92百万円（前年度 115百万円）

国土の長期展望と将来的課題の検討

わが国では、人口減少の進行、急速な少子高齢化、世界的な経済環境の変化、気候変動など極めて大きな転換点を迎えていることをふまえ、本調査は、2050年までのわが国の姿を展望し、国土の課題と対応について検討する。

様々な観点から国土の動向を展望(例)



2050年までの国土に関する展望の中で、将来の国土の姿、課題と対応について検討

5. 新たな地理空間情報活用推進基本計画に基づく施策の展開

(1) 地理空間情報の活用の推進

新たな地理空間情報活用推進基本計画（平成23年度末策定予定）に基づき、地理空間情報活用の促進と高度化を図るため、整備・更新・提供・流通を促す仕組みやルールの整備を行うとともに、人材育成や、新事業の創出・展開に向けたプロジェクトに取り組む。

(2) 国土情報整備の推進等

国土政策上の課題について科学的かつ客観的に分析するため、それらに対応した国土に関する情報についてGISデータ整備等を行う。また、国土調査法に基づき、土地の改変履歴、土地利用変遷や災害履歴を明らかにする土地分類調査（土地履歴調査）等を行う。

○ 地理空間情報の活用の推進

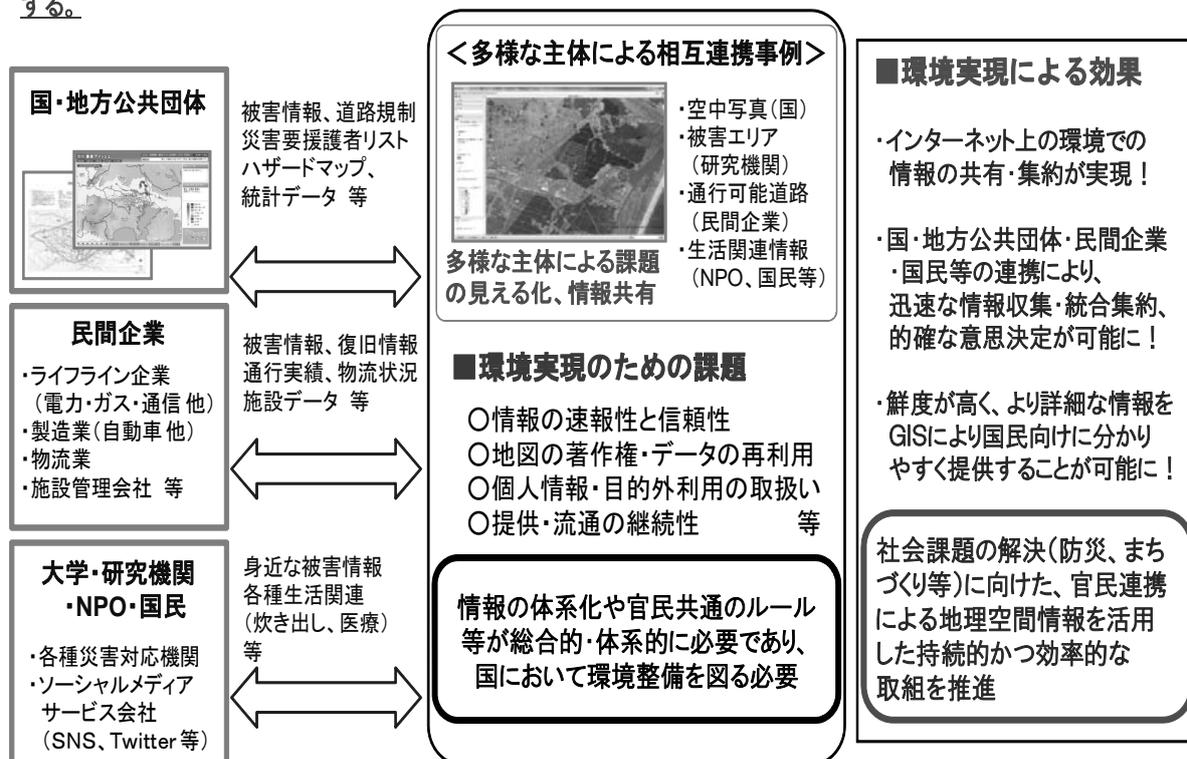
248百万円（前年度 271百万円）

○ 国土情報整備の推進等

423百万円（前年度 600百万円）

地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するオープンなプラットフォームに関する検討

地理空間情報に関するニーズ・提供手法の高度化や主体が多様化するなか、官民連携による、様々な社会的課題等のGISにより見える化、情報共有、分析、協働などを可能とする環境（オープンなプラットフォーム）の整備を推進する。



6. 災害対策等緊急事業推進費

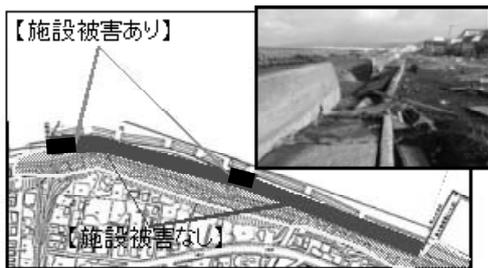
自然災害により被災した地域又は重大な交通事故が発生した箇所等において、緊急に再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図る。

本施策で行う対策は、自然現象（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）による災害を受けた地域における再度災害防止対策と、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における事故の再発防止対策により構成される。いずれも、年度途中で緊急に対策を実施する必要が生じた事業について、各省からの要望を受けて配分する。（具体的には、災害復旧事業では対応できない以下のような場合※の対策等を実施する。）

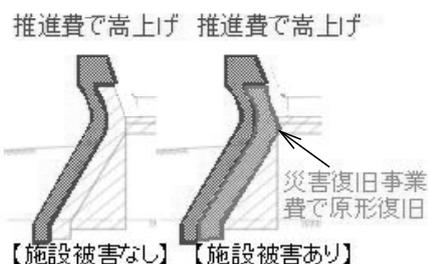
○ 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）

21,300百万円（前年度 27,028百万円）

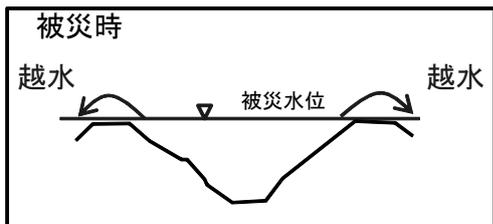
○原形復旧に加えて行う公共土木施設の防災機能の強化



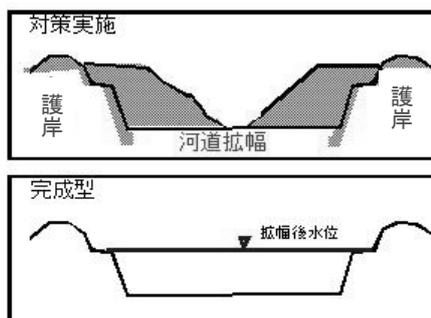
北海道えりも町のえりも港で、被災した護岸の原形復旧に加え、本推進費で高上げを実施



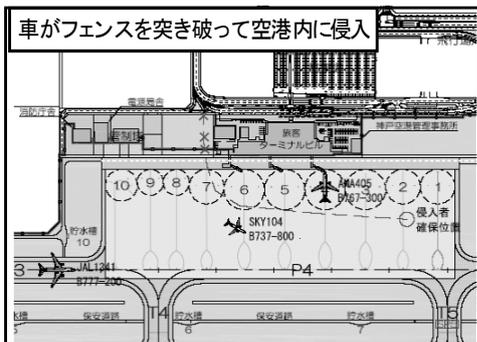
○対象とする公共土木施設に被害がない場合の対策



福井市の江端川で、堤防の被害はなかったが越水・浸水したことから、本推進費で河道拡幅等を実施



○公共交通の安全確保を図るための対策



神戸空港に車が侵入したことを契機に、本推進費により他の14空港で侵入防止フェンスを設置



※災害復旧事業と同時申請であれば、原形復旧に加え改良復旧事業の実施が可能。（一定の要件あり）

7. その他

- 首都機能の移転等に関する調査 23百万円（前年度 39百万円）
- むつ小川原開発の推進に関する調査 6百万円（前年度 7百万円）
- 国土計画に関する国際協力の推進 76百万円（前年度 79百万円）

IV. 財政投融资等

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(単位:百万円)

	財 政 投 融 資				自 己 資 金 等			合 計 (C+D)	備 考
	財政融資資金	産 業 投 資	政府保証債	小 計 (C)	政府出資等	そ の 他 の 自 己 資 金 等	小 計 (D)		
24年度(A)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
前年度(B)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
倍 率 (A/B)				1.00			1.00	1.00	